

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年2月13日
【中間会計期間】	第27期中（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
【会社名】	株式会社ボルテージ
【英訳名】	Voltage Incorporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津谷 祐司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03(5475)8141
【事務連絡者氏名】	財経本部長 吉沢 翔
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03(5475)8141
【事務連絡者氏名】	財経本部長 吉沢 翔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 中間連結会計期間	第27期 中間連結会計期間	第26期
会計期間	自2024年7月1日至2024年12月31日	自2025年7月1日至2025年12月31日	自2024年7月1日至2025年6月30日
売上高 (千円)	1,467,471	1,243,332	2,818,440
経常利益又は経常損失() (千円)	13,288	41,269	17,689
親会社株主に帰属する中間純損失 ()又は親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	16,182	42,902	13,309
中間包括利益又は包括利益 (千円)	2,722	12,673	18,304
純資産額 (千円)	2,173,803	2,251,702	2,196,611
総資産額 (千円)	2,857,834	2,889,406	2,794,690
1株当たり中間純損失()又は 1株当たり当期純利益 (円)	2.52	6.61	2.07
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	2.06
自己資本比率 (%)	75.8	77.6	78.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,761	40,632	41,556
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,392	261,681	1,831
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,024	38,742	4,017
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	1,236,097	1,065,902	1,325,515

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第26期中間連結会計期間及び第27期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更があった事項は、次のとおりあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

新株予約権行使による株式価値の希薄化について

当社は取締役及び従業員に対するインセンティブを目的とした新株予約権を発行しております。これら新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。2026年1月31日現在における新株予約権による潜在株式数は218,700株であり、発行済株式総数6,578,975株の3.3%に相当します。

なお、上記の潜在株式数は、2019年12月5日開催の当社取締役会決議に基づいて当社の取締役に付与された第6回新株予約権による潜在株式数190,000株及び2024年1月29日開催の当社取締役会決議に基づいて当社の取締役に付与された第10回新株予約権による潜在株式数14,700株を含んでおります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態の分析

(資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産は、2,889,406千円（前連結会計年度末比94,715千円増）となりました。

流動資産は、1,903,416千円（同138,744千円減）となりました。その主な要因は、預け金の増加110,049千円があった一方で、現金及び預金の減少259,613千円があったことによるものであります。

固定資産は、985,989千円（同233,460千円増）となりました。その主な要因は、投資有価証券取得等による投資その他の資産の増加222,957千円によるものであります。

(負債の部)

負債合計は、637,703千円（同39,623千円増）となりました。

流動負債は、488,941千円（同16,042千円増）となりました。その主な要因は、預り金の減少13,891千円及びその他の減少12,106千円があった一方で、賞与引当金の増加23,882千円、未払費用の増加10,052千円及び未払金の増加8,062千円があったことによるものであります。

固定負債は、148,762千円（同23,581千円増）となりました。その主な要因は、繰延税金負債の増加25,579千円によるものであります。

(純資産の部)

純資産は、2,251,702千円（同55,091千円増）となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加55,576千円並びに新株予約権行使による資本金20,970千円及び資本準備金20,970千円の増加があった一方で、親会社株主に帰属する中間純損失の計上による利益剰余金の減少42,902千円があったことによるものであります。

(2)経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復しております。企業収益は、同政策等による影響が一部にみられる中で、改善に足踏みがみられておりますが、個人消費は、消費マインドに持ち直しの動きがみられており、実質総雇用者所得は緩やかに持ち直しております。

当社グループにおきましては、「日本語女性向け」「英語・アジア女性向け」「男性向け」「電子コミック・コンシューマ」の4区分で事業を運営しております。

当中間連結会計期間における売上は、「電子コミック・コンシューマ」が増加したものの、「日本語女性向け」「英語・アジア女性向け」「男性向け」が減少し、1,243,332千円（前年同中間期比15.3%減）となりました。費用は、販売手数料の減少、給料の減少、広告宣伝費の減少、賃借料の減少及び外注費の減少等により、全体として減少しました。その結果、営業損失は76,209千円（前年同中間期は営業損失21,611千円）、経常損失は41,269千円（同 経常損失13,288千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は42,902千円（同 親会社株主に帰属する中間純損失16,182千円）となりました。

事業区分別の主要タイトル、その略称及び経営成績は、以下のとおりあります。

事業区分	分類	主要タイトル	略称
日本語女性向け	読み物型（注1）	100シーンの恋 +	100恋 +
	アバター型（注2）	天下統一恋の乱 Love Ballad 誓いのキスは突然に Love Ring 眠らぬ街のシンデレラ 鏡の中のプリンセス Love Palace 王子様のプロポーズ Eternal Kiss 魔界王子と魅惑のナイトメア 幕末維新 天翔ける恋	恋乱 誓い シンデ ミラブリ 王子 魔界 幕天
	カード型（注3）	あやかし恋廻り アニドルカラーズ	あや恋 アニドル
	ファンダム（注4）	ポルSHOP	
英語・アジア女性向け	読み物型	Love365: Find Your Story（注5）	Love365
	アバター型	Court of Darkness	Darkness
男性向け	カード型	六本木サディスティックナイト	六本木
電子コミック・コンシューマ	電子コミック販売ストア	ぼるコミ	
	電子コミックレーベル	ポル恋comic ポル恋TOON	VC VTOON
	Nintendo Switch/Steam向け	ポル恋移植タイトル even if TEMPEST 宵闇にかく語りき魔女 レッドベルの慟哭 ネオンクラッシュ -Echoes of the Lost-	テンペスト魔女 レッドベル ネオンクラッシュ

日本語女性向け

日本語女性向けは、「読み物型」「アバター型」「カード型」「ファンダム」に分類して展開しております。主に「アバター型」「読み物型」が減少したことにより、売上高は689,893千円（前年同中間期比21.1%減）となりました。

英語・アジア女性向け

主に「アバター型」「読み物型」が減少したことにより、売上高は109,129千円（前年同中間期比22.4%減）となりました。

男性向け

主に「カード型」が減少したことにより、売上高は310,288千円（前年同中間期比9.0%減）となりました。

電子コミック・コンシューマ

主にNintendo Switchのオリジナルタイトル、移植タイトルが増加したことにより「Nintendo Switch/Steam向け」が増加し、売上高は134,020千円（前年同中間期比20.8%増）となりました。

- （注）1. 読み物型：ストーリーを楽しむことがメインとなるタイプのアプリ。
 2. アバター型：ストーリーをメインに、アバターなどのゲーム性を組み合わせたタイプのアプリ。
 3. カード型：カードの収集・育成要素を持つタイプのアプリ。
 4. ファンダム：作品へのポジティブな深い感情的なつながりから生まれたファン文化。当社グループのタイトルを消費するだけでなく、共感・応援するファン集団を指す。
 5. Love365: Find Your Story：日本語版恋愛ドラマアプリを翻訳した海外市場向けコンテンツであり、1つのアプリ内で複数のタイトルが楽しめる「読み物アプリ」。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して259,613千円減少し、1,065,902千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、40,632千円の資金を支出する結果（前年同中間期は31,761千円の支出）となりました。その主な要因は、賞与引当金の増加23,882千円があった一方で、税金等調整前中間純損失の計上41,269千円及びその他の減少24,767千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、261,681千円の資金を支出する結果（前年同中間期は24,392千円の支出）となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入31,818千円があった一方で、投資有価証券の取得による支出166,358千円、預け金の増加110,049千円及び無形固定資産の取得による支出15,462千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、38,742千円の資金を得る結果（前年同中間期は2,024千円の支出）となりました。その主な要因は、株式の発行による収入40,740千円によるものであります。

(4)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載しました「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6)財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,120,000
計	15,120,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,578,975	6,578,975	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式で あり、株主としての 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ ります。 また、単元株式数 は100株となってお ります。
計	6,578,975	6,578,975	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2026年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年7月1日～ 2025年12月31日 (注)	60,000	6,578,975	20,970	1,272,357	20,970	1,237,957

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
津谷 祐司	東京都渋谷区	696,900	10.74
株式会社サードストリート	東京都港区南青山2丁目2-15	660,000	10.17
津谷 奈々子	東京都渋谷区	348,200	5.37
内藤 征吾	東京都中央区	240,500	3.71
水元 公仁	東京都新宿区	175,000	2.70
小森 由子	愛知県名古屋市名東区	140,200	2.16
会田 研二	東京都八王子市	130,200	2.01
星川 輝	大阪府八尾市	119,000	1.83
原田 茂行	神奈川県横浜市神奈川区	112,400	1.73
塙崎 健	和歌山県和歌山市	100,000	1.54
計	-	2,722,400	41.96

(注) 1. 上記のほか、当社保有の自己株式91,581株があります。

2. 第1位の津谷祐司氏及び第3位の津谷奈々子氏は、第2位の株式会社サードストリートの所有株式を実質的に所有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 91,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,483,500	64,835	権利内容に限定のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,975	-	-
発行済株式総数	6,578,975	-	-
総株主の議決権	-	64,835	-

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ボルテージ	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	91,500	-	91,500	1.39
計	-	91,500	-	91,500	1.39

(注) 当中間会計期間末現在の所有自己株式数は、91,581株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,325,515	1,065,902
売掛金	329,797	325,148
商品	11,764	12,664
前払費用	22,093	36,956
預け金	352,053	462,103
その他	942	648
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	2,042,161	1,903,416
固定資産		
有形固定資産	15,345	15,530
無形固定資産		
ソフトウエア	48,125	58,443
無形固定資産合計	48,125	58,443
投資その他の資産		
投資有価証券	406,574	632,934
その他	282,482	279,080
投資その他の資産合計	689,057	912,015
固定資産合計	752,529	985,989
資産合計	2,794,690	2,889,406
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,444	52,494
未払金	407	8,470
未払費用	143,272	153,324
契約負債	205,860	200,495
未払法人税等	12,340	11,698
預り金	30,284	16,392
1年内返済予定の長期借入金	3,996	3,996
賞与引当金	-	23,882
その他	30,293	18,186
流動負債合計	472,899	488,941
固定負債		
長期借入金	97,689	95,691
繰延税金負債	27,491	53,071
固定負債合計	125,180	148,762
負債合計	598,079	637,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,251,387	1,272,357
資本剰余金	1,216,987	1,237,957
利益剰余金	239,394	282,296
自己株式	100,222	100,222
株主資本合計	2,128,758	2,127,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,731	115,307
その他の包括利益累計額合計	59,731	115,307
新株予約権	8,121	8,599
純資産合計	2,196,611	2,251,702
負債純資産合計	2,794,690	2,889,406

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,467,471	1,243,332
売上原価	698,170	644,444
売上総利益	769,300	598,887
販売費及び一般管理費	790,912	675,097
営業損失()	21,611	76,209
営業外収益		
受取利息	1,005	1,442
受取配当金	1,137	2,278
為替差益	4,549	18,534
投資有価証券売却益	-	10,664
不動産賃貸料	4,578	4,625
雑収入	330	575
営業外収益合計	11,600	38,121
営業外費用		
支払利息	584	708
不動産賃貸費用	2,098	2,472
雑損失	594	-
営業外費用合計	3,277	3,180
経常損失()	13,288	41,269
税金等調整前中間純損失()	13,288	41,269
法人税、住民税及び事業税	2,893	1,633
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	2,893	1,633
中間純損失()	16,182	42,902
親会社株主に帰属する中間純損失()	16,182	42,902

【中間連結包括利益計算書】

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純損失()	16,182	42,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,459	55,576
その他の包括利益合計	13,459	55,576
中間包括利益	2,722	12,673
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,722	12,673

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	13,288	41,269
減価償却費及びその他の償却費	14,505	7,647
ソフトウェア償却費	12,328	13,207
賞与引当金の増減額(は減少)	25,045	23,882
株式報酬費用	1,465	1,678
受取利息及び受取配当金	2,142	3,721
為替差損益(は益)	1,655	3,957
投資有価証券売却損益(は益)	-	10,664
支払利息	584	708
売上債権の増減額(は増加)	72,373	4,649
仕入債務の増減額(は減少)	9,104	6,050
棚卸資産の増減額(は増加)	1,402	899
未払消費税等の増減額(は減少)	5,634	18,589
未払費用の増減額(は減少)	14,469	10,052
契約負債の増減額(は減少)	8,276	5,365
その他	448	24,767
小計	31,347	41,357
利息及び配当金の受取額	2,142	3,721
利息の支払額	584	708
法人税等の支払額	4,321	3,051
法人税等の還付額	2,350	763
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,761	40,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,418	5,346
無形固定資産の取得による支出	8,459	15,462
敷金の回収による収入	26,512	-
資産除去債務の履行による支出	20,132	-
投資有価証券の取得による支出	89,623	166,358
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	31,818
預け金の増減額(は増加)	81,172	110,049
その他の収入	3,555	3,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,392	261,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,998	1,998
株式の発行による収入	-	40,740
配当金の支払額	26	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,024	38,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	3,957
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	58,258	259,613
現金及び現金同等物の期首残高	1,294,356	1,325,515
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,236,097	1,065,902

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
広告宣伝費	157,698千円	136,271千円
販売手数料	338,327千円	274,687千円
賞与引当金繰入額	15,797千円	14,352千円
退職給付費用	3,812千円	3,361千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ20,970千円増加しております。この結果、当中間連結会計期間末において資本金が1,272,357千円、資本剰余金が1,237,957千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)

当社グループは、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

従来「モバイルコンテンツ事業」としておりましたセグメント名称を、当社グループの事業内容をより適切に表現するため、当中間連結会計期間より「デジタルコンテンツ事業」へ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前中間連結会計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)

(単位 : 千円)

	日本語女性 向け	英語・アジア 女性向け	男性向け	電子コミック・ コンシューマ	合計
顧客との契約から 生じる収益	874,931	140,699	340,910	110,929	1,467,471
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	874,931	140,699	340,910	110,929	1,467,471

当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	日本語女性 向け	英語・アジア 女性向け	男性向け	電子コミック・ コンシューマ	合計
顧客との契約から 生じる収益	689,893	109,129	310,288	134,020	1,243,332
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	689,893	109,129	310,288	134,020	1,243,332

（1株当たり情報）

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり中間純損失（）	2円52銭	6円61銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失（）(千円)	16,182	42,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	16,182	42,902
普通株式の期中平均株式数(株)	6,422,094	6,487,394
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在するものの1株当たり
中間純損失であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

株式会社ボルテージ

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 井 上 裕 之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩本展枝
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ボルテージの2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ボルテージ及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかつた。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
 - ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるとして判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められるとして取扱う。

められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。